

**2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

2019年10月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東  
 コード番号 3098 URL <https://corp.cocokarafine.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼コーポレートリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け) (百万円未満切捨て)

**1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)**

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	208,175	3.8	6,862	20.3	8,048	17.6	5,017	26.6
2019年3月期第2四半期	200,576	2.6	5,705	△9.5	6,843	△8.4	3,961	△14.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 5,011百万円(25.5%) 2019年3月期第2四半期 3,992百万円(△13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第2四半期	円 銭 208.87	円 銭 —
2019年3月期第2四半期	164.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第2四半期	百万円 169,616	百万円 99,152	% 58.5
2019年3月期	172,727	95,081	55.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 99,152百万円 2019年3月期 95,081百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 38.00	円 銭 —	円 銭 38.00	円 銭 76.00
2020年3月期	—	42.00			
2020年3月期(予想)			—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2019年10月31日)公表いたしました「剰余金の配当及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

**3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	409,000	2.1	13,500	4.5	16,000	5.0	9,400	2.6	391.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	25,472,485株	2019年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,451,632株	2019年3月期	1,451,464株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	24,020,958株	2019年3月期2Q	24,021,111株

注) 当社は、「株式付与ESOP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2019年3月期 73,900株、2020年3月期2Q 73,861株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2019年11月22日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費は持ち直し傾向ではありますが、国際情勢においては、米中貿易摩擦の影響により先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化、消費税増税を見据えた節約志向等によりさらに厳しい経営環境が続いております。

調剤薬局業界におきましては、厚生労働省が発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、服薬情報の一元的・継続的把握とそれに基づく薬学的管理と指導、24時間対応や在宅対応、医療機関等との連携など、かかりつけ薬剤師・かかりつけ薬局として地域社会の信頼獲得を目指した人材育成と薬局運営に注力しております。

このような状況の中で、当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となってお客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。2020年3月期におきましては、①利便性を高めた都市型生活対応店舗や調剤店舗の拡充、②新設した「商品・店舗企画部」におけるマーケティング、商品選定、販売促進、店舗設計・改装等を行う一気通貫型の店舗づくり、③ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」、SNSや他社との共同販促などを活用した全方位営業、④お客様相談センターやココカラ公式アプリを通じて寄せられる「お客様の声」をもとにした接客・接客サービスの改善、⑤調剤事業における多様な医療ニーズ・診療報酬改定への対応、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくり、⑥店舗オペレーションの効率化・生産性向上を目的とする、タブレット型POSレジの全店導入、調剤事業におけるレセコン（診療報酬明細書を作成するシステム）の全店統一等、諸施策を推進しております。

出退店につきましては、新規18店舗を出店、39店舗を退店し、収益改善を図るとともに、24店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,333店舗となりました。

調剤事業におきましては、昨年の診療報酬改定への対応が進み、ジェネリック使用率も向上するなど収益は改善し、かかりつけ薬局・地域連携などの取り組みも進捗しました。ドラッグストア事業においては、7月まで全国的な天候不順により夏物季節商材の苦戦がありましたが、その後天候が回復し、夏物商材も活気を取り戻しました。また増税前のかけ込み需要を施策に取り込むことができ、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高増収率は2.0%、売上高は、208,175百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益6,862百万円（同20.3%増）、経常利益8,048百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,017百万円（同26.6%増）となりました。

## [国内店舗数の推移]

	2019年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	2019年9月30日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,172	+12	△37	△1	1,146
（内、調剤併設店舗数）	(110)	(+3)	(-)	(△1)	(112)
調剤専門店舗数	182	+6	△2	+1	187
総店舗数	1,354	+18	△39	-	1,333
（内、調剤取扱）	(292)	(+9)	(△2)	(-)	(299)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

## [国内地域別店舗分布状況 (2019年9月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	26	山梨県	2	鳥取県	14	熊本県	9
宮城県	6	長野県	1	島根県	9	大分県	5
山形県	1	岐阜県	12	岡山県	9	沖縄県	7
福島県	3	静岡県	34	広島県	28		
茨城県	3	愛知県	101	山口県	71		
栃木県	7	三重県	60	徳島県	5		
群馬県	1	滋賀県	6	香川県	6		
埼玉県	40	京都府	45	愛媛県	5		
千葉県	25	大阪府	178	高知県	4		
東京都	252	兵庫県	101	福岡県	54		
神奈川県	60	奈良県	36	佐賀県	2		
新潟県	61	和歌山県	28	長崎県	16	合計	1,333

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、169,616百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,111百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金2,114百万円の増加、売掛金3,619百万円の増加、たな卸資産2,515百万円の減少、その他(未収入金他)8,674百万円の減少、有形固定資産1,534百万円の増加、無形固定資産586百万円の増加、投資その他の資産224百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、70,463百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,182百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金7,466百万円の減少、未払法人税等904百万円の増加、その他流動負債(未払金他)861百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、99,152百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,071百万円増加いたしました。主な要因は、配当金915百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益5,017百万円による増加等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、18,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,114百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、8,438百万円(前年同四半期比17,549百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が7,745百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上2,057百万円、たな卸資産の減少額2,532百万円、未収入金の減少額8,202百万円があったものの、減少要因として売上債権の増加額3,567百万円、仕入債務の減少額7,540百万円、法人税等の支払額1,367百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、5,347百万円(前年同四半期比1,317百万円の増加)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出3,619百万円、無形固定資産の取得による支出911百万円、敷金及び保証金の差入による支出808百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、1,025百万円(前年同四半期比5百万円の増加)となりました。これは主として、配当金の支払額925百万円があったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,381	18,496
売掛金	21,367	24,986
たな卸資産	47,652	45,136
その他	21,761	13,086
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	107,159	101,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,492	12,923
土地	11,031	10,937
その他（純額）	5,208	6,406
有形固定資産合計	28,732	30,267
無形固定資産		
のれん	1,606	1,642
その他	2,917	3,469
無形固定資産合計	4,524	5,111
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,597	21,848
その他	10,899	10,869
貸倒引当金	△186	△182
投資その他の資産合計	32,309	32,534
固定資産合計	65,567	67,912
資産合計	172,727	169,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,010	43,544
短期借入金	300	300
未払法人税等	1,895	2,799
賞与引当金	2,090	2,171
ポイント引当金	3,654	3,657
その他	10,827	9,966
流動負債合計	69,778	62,438
固定負債		
株式給付引当金	141	179
退職給付に係る負債	4,297	4,380
資産除去債務	2,071	2,082
その他	1,357	1,381
固定負債合計	7,867	8,024
負債合計	77,646	70,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,566	34,566
利益剰余金	66,063	70,142
自己株式	△6,434	△6,435
株主資本合計	95,196	99,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	85
退職給付に係る調整累計額	△222	△206
その他の包括利益累計額合計	△114	△120
純資産合計	95,081	99,152
負債純資産合計	172,727	169,616

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	200,576	208,175
売上原価	147,353	151,963
売上総利益	53,223	56,211
販売費及び一般管理費	47,517	49,349
営業利益	5,705	6,862
営業外収益		
発注処理手数料	678	673
受取賃貸料	404	418
その他	503	575
営業外収益合計	1,587	1,667
営業外費用		
賃貸費用	429	463
その他	20	18
営業外費用合計	449	482
経常利益	6,843	8,048
特別利益		
固定資産売却益	—	54
その他	3	—
特別利益合計	3	54
特別損失		
固定資産除却損	17	77
賃貸借契約解約損	44	115
減損損失	266	59
関係会社株式評価損	—	104
災害による損失	96	—
その他	4	0
特別損失合計	429	356
税金等調整前四半期純利益	6,416	7,745
法人税等合計	2,454	2,728
四半期純利益	3,961	5,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,961	5,017

四半期連結包括利益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,961	5,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△22
退職給付に係る調整額	13	16
その他の包括利益合計	30	△5
四半期包括利益	3,992	5,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,992	5,011
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,416	7,745
減価償却費及びその他の償却費	1,740	2,057
減損損失	266	59
のれん償却額	148	78
受取利息及び受取配当金	△37	△32
支払利息	2	3
固定資産除却損	17	77
固定資産受贈益	△137	△109
関係会社株式評価損	—	104
賃貸借契約解約損	44	115
売上債権の増減額(△は増加)	72	△3,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△767	2,532
仕入債務の増減額(△は減少)	22,476	△7,540
引当金の増減額(△は減少)	125	74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	136	96
未収入金の増減額(△は増加)	△1,969	8,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	△347	519
前払費用の増減額(△は増加)	△305	△487
その他	1,893	△125
小計	29,775	9,803
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△3,792	△1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,987	8,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,807	△3,619
無形固定資産の取得による支出	△422	△911
子会社株式の取得による支出	△71	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,231	△808
敷金及び保証金の回収による収入	327	235
関係会社株式の取得による支出	—	△122
その他	△825	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,030	△5,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△911	△925
その他	△108	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△1,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,937	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	17,988	16,381
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,981	18,496

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。